

平成 30 年 11 月 25 日 (日) 施行

## 第 192 回 全経簿記能力検定試験 1 級 商業簿記・会計学 解説

### 第 1 問

1. 企業会計原則 第一 一般原則 四
2. 企業会計原則注解 [注 3] 継続性の原則について

### 第 2 問

1. 銀行勘定調整

(1)未渡小切手

(借) 当座預金	58,000	(貸) 買掛金	58,000
----------	--------	---------	--------

(2)未取付小切手

仕訳なし

(1)未渡小切手

(借) 当座預金	43,000	(貸) 未払金	43,000
----------	--------	---------	--------

2. 荷為替の引受け

3. 端数利息の処理

端数利息は月割りで計算するとある。前回の利払日の翌日から取得日まで 3 ヶ月経過している。

端数利息は  $¥2,000,000 \times 2.5\% \times (3 \text{ ヶ月} / 12 \text{ ヶ月}) = ¥12,500$

取得価額： $¥2,000,000 \times (¥98.3 / ¥100) + ¥18,000$

4. 車両の買換えは(1)旧車両の売却と(2)新車両の購入に分けて考える。

(1)¥1,700,000 で旧車両を売却

車両減価償却累計額

① (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

$¥3,500,000 \times 0.25 = ¥875,000$

② (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

$(¥3,500,000 - ¥875,000) \times 0.25 = ¥656,250$

①+②=¥1,531,250

(借) 車両減価償却累計額	1,531,250	(貸) 車両	3,500,000
未収金	1,700,000		
車両売却損	268,750		

(2)新車両の購入…未収金を購入代金に充当

(借) 車両	3,700,000	(貸) 未収金	1,700,000
		未払金	2,000,000

以上(1)+(2)が買換えの仕訳となる。

5. 資本準備金減少額と欠損てん補額の差額は、指定された勘定科目より、資本準備金減少差益として処理する。

6. リース料総額：¥240,000×5回＝¥1,200,000

見積現金購入額¥1,050,000との差額¥150,000が利息相当額である。

利子抜き法・利息相当額の配分方法は定額法より

(借) リース債務	210,000	(貸) 当座預金	240,000
支払利息	30,000		

所有権移転外ファイナンス・リースのため、残存価額はゼロ、耐用年数はリース期間で処理する。

償却方法は定額法より

¥1,050,000／5年＝¥210,000

(借) 減価償却費	210,000	(貸) リース資産減価償却累計額	210,000
-----------	---------	------------------	---------

### 第3問

流動負債合計額 98,000 千円に対して、流動比率が 145.0%なので

$$(\text{流動資産合計額} / 98,000 \text{ 千円}) \times 100 = 145$$

流動資産合計額：142,100 千円

貸借対照表と損益計算書は以下のとおり（単位：千円）

貸借対照表

流動資産	142,100	流動負債	98,000
(うち棚卸資産)	(¥53,000)	固定負債	105,000
(うちその他流動資産)	(¥7,000)		
固定資産	296,900	純資産	236,000
資産合計	439,000	負債・純資産合計	439,000

純資産：負債・純資産合計－(流動負債＋固定負債)

$$= 439,000 \text{ 千円} - (98,000 \text{ 千円} + 105,000 \text{ 千円}) = 236,000 \text{ 千円}$$

損益計算書

売上高	620,000
売上原価	372,000
売上総利益	248,000
販管費	172,000
営業利益	76,000
営業外損益	(△)16,700
経常利益	59,300
特別損益	2,000
税引前当期純利益	61,300
法人税等	24,000
当期純利益	37,300

$$\text{ROA} = \frac{\text{経常利益}}{\text{総資産}} \times 100 = \frac{59,300}{439,000} \times 100 = 13.507\cdots \rightarrow 13.5\%$$

$$\text{ROE} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}} \times 100 = \frac{37,300}{236,000} \times 100 = 15.805\cdots \rightarrow 15.8\%$$

$$\text{当座比率} = \frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{82,100}{98,000} \times 100 = 83.775\cdots \rightarrow 83.8\%$$

※当座資産：流動資産合計－（棚卸資産＋その他流動資産）

$$= 142,100 \text{ 千円} - (53,000 \text{ 千円} + 7,000 \text{ 千円})$$

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100 = \frac{236,000}{439,000} \times 100 = 53.758\cdots \rightarrow 53.8\%$$

#### 第4問

外貨建取引

2018年3月20日 取引発生日 \$1=¥112

$$\$21,000 \times ¥112 = ¥2,352,000 \quad \cdots \textcircled{1}$$

2018年3月31日 決算日 \$1=¥114

$$\$21,000 \times ¥2 (\$114 - \$112) = ¥42,000 \quad \cdots \textcircled{2}$$

$$\text{決算日現在の外貨建買掛金} = \textcircled{1} + \textcircled{2} = ¥2,394,000$$

2018年4月20日 決済日 \$1=¥109

外貨建買掛金：¥2,394,000

当座預金円口座から支払：(\$21,000 \times ¥109) = ¥2,289,000

為替差益（貸借差額）¥105,000

#### 第5問

〔資料2〕 検討事項

##### 1. 未渡小切手と配当金領収証の処理

(借) 当座預金	300	(貸) 未払金	300
(借) 現金	35	(貸) 受取配当金	35

##### 2. 仮払金の処理

(借) 仮払法人税等	7,000	(貸) 仮払金	22,700
仮払消費税	14,500		
退職給付引当金	800		
中間配当積立金	400		

3. 仮受金の処理

(借) 仮受金	36,400	(貸) 前受金	3,000
		仮受消費税	24,400
		資本金	4,500
		資本準備金	4,500

4. 消費税

(借) 仮受消費税	24,400	(貸) 仮払消費税	14,500
		未払消費税	9,900

5. 仕入割引は仕入勘定から控除するのではなく、仕入割引勘定（営業外収益）で処理する。

(借) 仕入	800	(貸) 仕入割引	800
--------	-----	----------	-----

[資料3] 決算整理事項

1. 受取手形+売掛金の期末残高は 13,000 千円+16,000 千円=29,000 千円

貸倒引当金は 29,000 千円×2.0%=580 千円

残高試算表の貸倒引当金残高は 380 千円なので、差額補充法により、

(借) 貸倒引当金繰入	200	(貸) 貸倒引当金	200
-------------	-----	-----------	-----

2. 有価証券の評価替え

八戸会社株式 (2.80 千円-2.50 千円) × 1,000 株 = 300 千円

秋田会社株式 (1.40 千円-1.80 千円) × 1,500 株 = △600 千円

(借) 有価証券評価損	300	(貸) 有価証券	300
-------------	-----	----------	-----

宮城会社株式 (2.70 千円-2.15 千円) × 2,000 株 = 1,100 千円

(借) 投資有価証券	1,100	(貸) その他有価証券評価差額金	1,100
------------	-------	------------------	-------

3. 期末商品の評価

@8.0 千円	商品評価損	棚卸減耗費	棚卸減耗費
@7.6 千円			
			商品評価損
			(@8.0 千円 - @7.6 千円) × 2,450 個 = 980 千円
		2,450 個	2,500 個
@6.5 千円	商品評価損なし	棚卸減耗費	棚卸減耗費
@6.6 千円			
			商品評価損
			なし
		1,940 個	2,000 個

帳簿棚卸商品

a 商品 8.0 千円 × 2,500 個 = 20,000 千円  
 b 商品 6.5 千円 × 2,000 個 = 13,000 千円  
 棚卸減耗費…400 千円 + 390 千円 = 790 千円  
 商品評価損…980 千円

(商品評価損の表示は売上原価の内訳項目)

(借) 仕 入	36,400	(貸) 繰 越 商 品	36,400
繰 越 商 品	33,000	仕 入	33,000
商 品 評 価 損	980	繰 越 商 品	980
棚 卸 減 耗 費	790	繰 越 商 品	790

#### 4. 減価償却

建物（定額法）残存価格ゼロ

$$98,000 \text{ 千円} / 40 \text{ 年} = 2,450 \text{ 千円}$$

(借) 減 価 償 却 費	2,450	(貸) 建 物 減 価 償 却 累 計 額	2,450
---------------	-------	-----------------------	-------

備品のうち 5,000 千円は当期に取得したものであるから、新備品 5,000 千円、旧備品 30,000 千円

【新備品】（定率法）償却率 0.250 当期の使用は 6 ヶ月（7～12 月）

$$5,000 \text{ 千円} \times 0.250 \times (6 \text{ ヶ月} / 12 \text{ ヶ月}) = 625 \text{ 千円}$$

(借) 減 価 償 却 費	625	(貸) 備 品 減 価 償 却 累 計 額	625
---------------	-----	-----------------------	-----

【旧備品】（定率法）償却率 0.250

残高試算表の備品減価償却累計額は旧備品に関するものである。

$$(30,000 \text{ 千円} - 7,500 \text{ 円}) \times 0.250 = 5,625 \text{ 千円}$$

(借) 減 価 償 却 費	5,625	(貸) 備 品 減 価 償 却 累 計 額	5,625
---------------	-------	-----------------------	-------

減価償却費：2,450 千円 + 625 千円 + 5,625 千円 = 8,700 千円

#### 5. 退職給付の積立

(借) 退 職 給 付 費 用	600	(貸) 退 職 給 付 引 当 金	600
-----------------	-----	-------------------	-----

※決算整理前残高 13,000 千円 当期繰入額 600 千円 退職一時金の支払 800 千円 より

貸借対照表負債の部 退職給付引当金の額：13,000 千円 + 600 千円 - 800 千円 = 12,800 千円

#### 6. 長期借入金 40,000 千円のうち 8,000 千円は、1 年以内返済長期借入金に振り替える。

(借) 長 期 借 入 金	8,000	(貸) 1 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	8,000
---------------	-------	---------------------------	-------

また、借入から決算日までは 3 ヶ月経過しているので、当期の利息は

$$40,000 \text{ 千円} \times 2.3\% \times (3 \text{ ヶ月} / 12 \text{ ヶ月}) = 230 \text{ 千円}$$

(借) 支 払 利 息	230	(貸) 未 払 費 用	230
-------------	-----	-------------	-----

#### 7. 支払家賃 2 ヶ月分 1,200 千円 は未経過期間に関するものなので前払家賃に振り替える。

(借) 前 払 家 賃	1,200	(貸) 支 払 家 賃	1,200
-------------	-------	-------------	-------

#### 8. 法人税の計上

〔資料 2〕 2 より、仮払法人税等が 7,000 千円あるので

(借) 法 人 税 等	13,415	(貸) 未 払 法 人 税 等	6,415
		仮 払 法 人 税 等	7,000